

公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
「安全な暮らしをつくる新しい公/私空間の構築」
研究開発領域

平成27年度採択 プロジェクト企画調査
終了報告書

「子どものSOS発見と支援のための
プラットフォーム構築調査」

調査期間 平成27年11月～平成28年3月

研究代表者氏名 吉永真理

(一般社団法人 子ども安全まちづくりパートナーズ非常勤研究員/
昭和薬科大学教授)

目次

1. 企画調査の構想	3
2. 企画調査の目標	3
3. 企画調査の実施内容及び成果	4
3-1. ヒヤリング調査を通して把握したコミュニティで発見される SOS 事例とその 援助過程	4
3-2. 児童館・児童クラブ職員のキャリアと SOS 発見	6
3-3. SEL-Short の予防的機能、社会的スキル向上のための教育プログラムとして の機能	8
3-4. Web 型プラットフォームについてのニーズ調査： A 中学校区における児童生 徒の援助希求・ICT 活用実態（ニーズ）調査	12
3-5. 拠点型プラットフォームの試行運営	18
3-6. 2 類型のプラットフォーム運用の可能性と課題	18
3-7. 企画調査の成果	22
3-8. 主なミーティング等の開催状況	23
4. 企画調査の実施体制	24
4-1. グループ構成	24
4-2. 企画調査実施者一覧	25
5. 成果の発信等	26

1. 企画調査の構想

多様な対象に対する虐待（子ども、高齢者、障害者）やDVなど見えにくい閉じた関係性の中での暴力やいじめはあとをたたない。報道で大きく取り上げられる事例では、「SOSに気づけなかった」や「助けを求めることができなかった」等、制度や支援組織があっても必要な人が利用できない状況が悲劇につながっている事実も指摘されている。そこには、日本独特の「恥の文化」「他所様に迷惑をかけられない」という考え方、「（家族の形態が変化しているにもかかわらず）家族内で解決しよう」とする風潮等が阻害要因となり、さらに長く続いた経済不況による格差の拡大が拍車をかけている現状がある。「助けを求めてよいという文化」と「見て見ぬ振りをしない文化」の醸成を掲げながら、具体的にそうした状況の実現につながる実効性のある対策づくりに緊急に取り組まなければならない。弱者は声をあげにくいとされ、特に子どもの声に気づき、受け止める仕組みは不足しているのだ。同時に現状の社会の仕組みでは、子どもにしばしば接する「現場」でなんらかの兆候に気づいても有効な支援に結びつかず、助きたい人もどうすればよいかわからない状況も存在する。SOSと支援が適切に出会える仕組みづくりが待たれている。

本企画調査では、多様なステークホルダーと協働しながら、2種類のプラットフォームを設置し、試運用することを通して、その後プロジェクトとして社会実装していく上で実行可能な範囲や内容について検討する。2種類のプラットフォーム、すなわちWeb型と拠点型を設置予定の地域では、既存のネットワークにおいて、幅広い年齢層の子どもや、乳幼児を抱えた子育て家庭との関わりや各種の支援機関に関する情報提供は行なわれている。しかし、被支援者からの声をすくいあげることにはできず、現段階ではアクセスが一方向性のネットワークである。近年は行政と市民の協働が進み、身近な専門家としてのNPOの活動なども評価が広がっている。しかし、分野横断的な協働の機会は少なく、「子ども」の問題は子ども関連の活動団体と行政の担当課、高齢者に関しても特化した活動や担当部署のみの連携にとどまっている。多世代の主体が集まる居場所機能を有する場の中で、子どもの問題への関心を共有することで、これまで見落とされていたSOSへの気づき、以前は相談できなかった子どもが相談のハードルを下げる事例が発生することが想定される。また「場」は対面型のリアルな場とともに、情報社会の技術を活用した「場」の活用にも一歩踏み出す必要があり、活用推進に必要な諸条件の検討も行う。

2. 企画調査の目標

子どもをめぐる困難な事例では支援を必要としている人と支援者が適切に出会えていな

い現状がある。地域には多様な活動が協働しているが、見えにくい場で声を上げられない人、支援者と出会えない人がおり、新しい技術を活用したネットワークについても今一步踏み込めていない。本計画では、支援リソースと援助希求を適切にマッチングさせる新しいプラットフォームを運用し実際的な問題点を洗い出す。次のステップとして多様な地域で適用可能なプラットフォームの構築という社会実装を目指している。

- ・ 子ども・子育て家庭の支援ネットワークが有効に機能するよう、子どものSOSをキャッチし、支援者のリソースを集約し、マッチングする機能を担うプラットフォームを構築する可能性の検討（プラットフォームはWeb型と拠点型を設定）
- ・ 仮モデルを2カ所に構築し、試用を行うことで運用可能性を明らかにする
- ・ 2種類の使い分けや補完的活用など、いくつかの具体的な運用イメージを得られるようにする
- ・ 課題の把握とSOSに対する支援の成功事例の収集を通してゆくゆくはこの知見を用いて、地域性と汎用性を考慮して、様々な特徴を持つ地域でのマッチング・プラットフォームの実装につなげることを構想しており、本企画調査では、一般化及び実装につなげるまでの基盤となる調査を実施する。

3. 企画調査の実施内容及び成果

3-1. ヒヤリング調査を通して把握したコミュニティで発見されるSOS事例とその援助過程

①ヒヤリング先

プレーパーク、スクール・ソーシャル・ワーカー、子育て支援団体、青少年委員、学校、児童館、児童養護施設

②ヒヤリング調査によって得た事例の概要

- ・ 支援対象者概要：小学生9例、就学前1例、中学生4例
- ・ 発見者の所属：児童館3例、プレーパーク7事例、その他4事例
- ・ 発見のきっかけ：支援者との個人的な関係2事例、居場所に出入りする8事例、地域からの相談4事例

③結果1 子どもたちのSOSの特徴

特徴1：SOSはわかりにくい

家庭や学校で問題を抱え、一人で解決できず、また頼ることも出来ない不安な状態、切羽詰まった状態にある子どもたちはそれを直接的に表現することはまずない。「面白い子ども」「変わっている子ども」「人とうまくやれない子ども」「不定愁訴・けがなどの身体面の問題を抱えた子供」として支援者の前に現れる。従って、支援者側はすぐには子どもたちがSOSを発していることに気づけない。

特徴2：子どもは信頼している大人にSOSを発信する

特徴1で示したような、独特の行動パターンでしかSOSを表現できない子どもたちであるが、関わりの中で大人に対して信頼を感じるとSOSを発信するようになる。ヒヤリングでは、「小学1年生が虐待の記録を記し、落としていく」というように、大人への信頼感を持ってから初めて援助希求行動がとられた事例が聴取できた。子どもからのSOS発信には時間がかかることが多く、児童館やプレーパークのような居場所に何か月も通い続けた後、初めて話すような事例も見られた。

特徴3：子どもや子育て家庭が地域と繋がりがないとSOS発見はより困難になる

わかりにくい形でしかSOSを発することが出来ず、また信頼関係を構築するまで時間をかけないと発信そのものが出来ない子どもの事例が多かった中で、なぜそのような場面でSOSに気づけたかを分析すると、子どもやその親がなんらかの繋がりを地域と持っていて、その繋がりを通してSOSの発見に至っていたことがわかった。たとえば、子どもの重要な支援者である児童館職員やプレーパーク・スタッフと出会えたのは「遊び場」や「児童館」に来ていたからである。また親自身あるいは近隣の人から子どものSOSについての情報提供があって相談に結びつく事例では、親（家庭）がPTA活動や町内会などの活動で近隣の人や子どもの支援者と知り合いであったり、たまたま再会することがきっかけになって、相談に至っていた。こうした繋がりがなければ、SOS発見はより困難になってしまうことが推測される。

④結果2 地域資源によるSOS支援の特徴

特徴1：ゴールまで時間がかかる

ヒヤリング調査で把握した地域資源による支援の最大の特徴は、長い時間が必要なことである。その背景には以下のことがある。

- ・ 長期の見守りが必要である
- ・ 権限がないので、公的な機関を動かすのに関門がある
- ・ 公的な機関と地域のリソースは必ずしも連携ができていない（相互信頼がない場合がある）
- ・ 生活に密着して長時間の支援を行なうことも多く、そうした関わりは地域にしか出来ないという側面もある（公的な機関には限界がある）

特徴2：問題の見立てが重要である

何ををもって「終結」「ゴール」とするかという点が支援者によってまちまちであった。それは、支援の場の特徴にも左右され、そうした多様性こそが地域での支援の大切な要素ではあるものの、支援者自身が「迷い」「悩み」を持っていることも多い。基本的な要素（子どもの意思の確認、緊急性の判断、介入のポイント等）を見極め、問題の見立てを行なうことができれば、支援者側の負担がより軽減されることが推測された。

3-2. 児童館・児童クラブ職員のキャリアとSOS発見

① 質問紙調査の概要

関東地方の某市児童館職員および児童クラブ（学童保育）職員を対象にした研修会において、本プロジェクトの趣旨を説明の上、調査に同意する人のみに質問紙への回答を依頼した。研修参加者は80名、回答者は70名であり、回収率と有効回答率は87.5%である。

② 結果 SOSの把握経験と連携先の実態

回答者の平均勤務年数は2.79年で最高でも5年であった。児童館勤務が52.9%、児童クラブ勤務が44.3%であった。比較的キャリアの期間が短いスタッフが多く、これまで経験したSOS事例も種類や数はそれほど多くなかった。

その中でも、SOSを受け取り支援の必要性があった事例については、虐待、不登校、心理的な不安定状態など、24%が経験ありと答えていた。学校からの相談よりは子ども自身、家庭からの相談が多い（表1）。地域からの相談事例については質問項目に含まれていなかったため、有無について把握できなかった。

表1 児童館・児童クラブで把握されたSOS(経験ありの人数)

	人数	%
①子どもの様子から誰かにいじめられている感じがわかる子ども	53	75.5
②児童館や児童クラブ内で、他の子どもをいじめる子ども	53	74.3
③落ち込んだり、急にはしゃいだり、心理的に不安定	58	82.9
④親とうまくいっていない子ども	43	61.4
⑤虐待のサイン(あざや傷、ネグレクトによる汚れや欠食等)があるこ	17	24.3
⑥不登校や不登校傾向だが児童館や児童クラブには来られる子ども	17	24.3
⑦自傷行為(リストカット等)をしている子ども	3	4.3
⑧子どもから自分の悩みについて相談される	43	61.4
⑨家庭から子どもについて連絡や相談をされる	37	52.9
⑩学校の先生から子どもについて連絡や相談をされる	22	31.4
⑪家庭から発達の問題を抱えた子どもについての相談をされる	27	38.6

SOSを見つけた際の連携先は表2のようになった。同僚や上司が多く、他機関では学校が多かった。具体的な対応事例では、児童相談所や行政との連携も行われていたが、数としては深刻な事例は多くなかった。この市の児童館・児童クラブの規模やスタッフのキャ

リアの特徴も関連していると思われる。

表2 SOSを見つけた時の連携先・協働先(ありの人数)

	人数	%
①職場の同僚、上司	54	77.1
②他の児童館や児童クラブの職員	17	24.3
③市役所	12	17.1
④担当課	9	12.9
⑤児童相談所	2	2.9
⑥学校	23	32.9
⑦保護者	11	15.7
⑧保護者以外の親族	0	0
⑨保健所	0	0
⑩こども家庭支援センター	0	0
⑪病院など医療機関	0	0

表3 深刻な事例への対応例

虐待を疑われるケースで市役所、学校、児相等に入ってもらった
父親の虐待が疑われるケース、学校に連絡
子どもと話す、親と話す、いじめをしている子と話す
小学生男子の兄弟、家庭の問題についてスクールソーシャルワーカー等と連絡をとる
児童相談所、上司(児童養護施設)に相談した
突然キレル子供に対して、指導員どうしで相談、場所を移すなどで対応。親と相談、協力し、事態が改善した
小3男子、友達とけんかしているときがあったので、同僚と見守りつつ、その後を聞いて、仲良くなったり、またけんかしたりなどについて話を聞く
小6男子グループ内で時々いじめ的なじゃれあいが見られるので、目を離さず見守っている
中学校に登校せず、児童館に来ることについて学校に相談した

3-3. SEL-Shortの予防的機能、社会的スキル向上のための教育プログラムとしての機能

①SEL-Short Web版の開発について

1)SEL-Short Web版の仕様

SEL-Short Web試用版は、対象者が所持する通信端末からSEL-Shortプログラムを実施することを目的に開発された。主な仕様は以下のとおりである。

- ・ 従来型SEL-Shortのステップ2（対面、紙媒体）をウェブ上で行う
- ・ 端末やOSに左右されず機能する
- ・ 個人識別には固有番号を用いる（個人情報は一切収集しない）
- ・ 初心者でも扱えるよう配慮する
- ・ 使用者の作業経過状況や入力データを保存する
- ・ 使用者の入力結果をビジュアル化してフィードバックする
- ・ テストの採点機能を付ける
- ・ アンケートに答えてもらう

2)開発経緯

Web試用版の開発には、①専用アプリの開発、②ブラウザ上で起動するフラッシュアニメーションの開発、③既存のウェブ入力フォームの改良、の選択肢があった。

まず、もっとも良質な選択は①専用アプリの開発だが、開発期間と予算に大きな課題があり、断念せざるを得なかった。

次に、フラッシュアニメーション型の場合、操作性の自由度に優位性があり、アルゴリズムの設定も可能だが、使用者が入力したデータの保存に技術的な課題があった。また、アップル社製の端末では起動が保障されないことも課題だった。

ウェブ入力フォーム型は、入力データの保存には最適だが、操作性の自由度とアルゴリズムの設定機能の2点については、設計上想定外のものであるため、今回のケースでは課題となった。

最終的には課題部分を手作業で補う方法で再検討した結果、もっとも実現性が高いウェブ入力フォーム型を採用した。

3)試用版の実施手順

IDとQRコードの配布

あらかじめ受検者の人数分のIDを発行し、実施管理者である通信制高校関係者に通知。その関係者はIDと個人名を一致させる名簿を作成し、生徒にQRコードとIDが記されたカードを配布。

前編入力作業

カードを受け取った受検者は、所持する携帯端末（主にスマートフォン）より入力フォーム（前編）にアクセス。

指示に従い入力作業を行う。回答の最後に、メールアドレスを入力して前編を終了。

情報処理

入力が完了すると、青少年メディア研究協会に自動で入力完了通知が届く。協会では入力結果をダウンロードし、エクセルやPDFを駆使してレポートを作成。

レポートはPDF形式のままでは受検者の端末にビューアーが必要なことから、ページごとに画像に変換しメール本文に貼り付けて送信（入力完了通知の着信タイムラグや処理作業時間により、受検者の回答からメール送信までにはおおよそ1時間程度かかった）。

後編入力作業

受検者は受信したメールに添付されているレポートを読み前半の振り返りを行う。

後編入力用のURLから、ウェブにアクセスして後編入力作業を行う。作業は「はりおたのむ」（頼み事は“は”っきり伝える、理由（“り”ゆう）を伝える、“お”礼を言う）の学習（採点方式）と、アンケート回答で構成されている。

回答データ一覧の作成と完答者確認

前編と後編のIDを一致させ受検者ごとの回答結果を一覧にする。また同時に完答者のIDを一覧にする。

②SEL-Short Web版の課題

一連の作業を通じて、次のような課題が明確になった。

システム運用上の課題

開発の経緯で示したとおり、今回のシステムには手作業の部分が入り、とても汎用性のあるシステムとは言えない。実装するには、入力データの保存とアルゴリズムの設計が行え、さらに端末情報など個人識別に必要な情報が収集できるアプリの開発が望まれる。

入力作業に関する課題

既存の入力フォームを改良して使用したため、受検者からは「QRコードリーダー（アプリ）をインストールしていなかった」「画面のスクロールが必要な箇所などの表示が分かりづらい」「入力のやり直しができず訂正できなかった」といった課題が報告された。システム上改善できなかった部分もあるが、今後の課題として改善を目指したい。



図 1 SEL-Short Web版の画面

③サポート校での試用と効果判定

1)目的

試作したWeb版SEL-Shortが中学生や高校生にとって、どのような効果があるのかを検討し、またその使いやすさ等についての利用者のコメントを収集することを目的とした。

2)方法

参加者

公益財団法人が運営する不登校の小・中学生対象の適応指導教室に通う中学3年生9名と、通信制高校(単位制)の高校1・2年生27名の計36名が参加した。適応指導教室及び通信制高校の責任者の了解を得たのち、保護者にも文書で説明を行い、参加者を募集した。

手続き

回答者はスマートフォンまたはパソコンを使ってサイトにアクセスし、回答した。調査は、参加者に割り振ったID番号を用いて無記名で実施した。このID番号と回答者の対応づけは、適応指導教室及び高校が管理した。回答を終えた者には、適応指導教室及び高校を通して、謝礼として一人につき500円の商品券を提供した。

今回これらの参加者に依頼したのは、小中学校や全日制高校の生徒に比べて、サポートの必要性が比較的高いと考えられ、かつ教育機関の管理下にあるため、安全性確保とプライバシー保護と両面で試行に適していると判断したためである。

学習・調査内容

初めに、①悩んだり困ったりしたときに援助してもらったことはあるか、それはどんな内容についてか、②そうした援助をしてくれるのは誰か、③現在、援助してくれる人がい

るかを尋ね、最後に④SOSの発信の仕方（頼み事ははっきり伝える、理由を伝える、お礼を言う）を学習した。

そのあと、調査項目として、確認テスト（5問：各1点、合計5点）と理解度の自己評価（4問：各1～10点）、そして感想を尋ねた。確認テストは、①困ったときの行動（例：相談すると面倒だから、一人で考える）、②相談するときの話し方（例：「ちょっと・・・困ってます・・・」）、③理由の説明（例：「お金は貸せないし、かといって断るのも不安です」）、④お礼の伝え方（例：「礼なんかいわなくても、気持ちは伝わっているよね」）、⑤悩みが解決しない場合の次の行動（例：保健の先生にもう一度相談してみる・・・）であった。理解度の自己評価は、表4に示した項目の内容であった。

3)結果

すべての調査内容に回答した者は27名であった。悩んだり困ったりしたときがあるのは、勉強（24名）や友人関係（25名）に関することが多かった。また、実際の援助者としては、友人、家族、先生の順で多かった。

確認テストと理解度の自己評価の結果を、表4に示す。確認テストは、27名の回答者中25名が5点満点で、高い理解度だった。理解度の自己評価も、おおよそ8点前後であり高いレベルにあった。

表4 確認テストと理解度の自己評価の結果（27名分）

調査項目	平均 (SD)
確認テスト（1～5点）	4.86 (0.59)
理解度の自己評価（1～10点）	
①「ソーシャル・サポート」とはどのようなことかがわかった	8.15 (1.79)
②自分が困ったり悩んだりした時、助けてくれる人の存在に気づくことができた	7.81 (2.20)
③自分が困ったり悩んだりしている時、助けを求めることの大切さがわかった	7.89 (2.31)
④人に相談をするとき（頼む時）のポイントがわかった	7.85 (2.25)

感想については、「友達が助けてくれることが多いと思った」といったように、自分の周囲のサポート源に改めて注目したり、「もっと自分から周囲に相談していきたい」のように、SOSを発してサポートを求めることの重要性に気づいたものなどがあった。さらに、「悩んでいる人がいたら、助けてあげたい」のように、他者のSOSに対してサポート源になりたいという思いをもった者も複数いた。

プログラム全体については、「わかりやすかった」「ためになった」といったように肯定的な感想が多かったが、「出された事例が現実的でない」「スマホではスクロールが長すぎて読み飛ばしてしまいがちだ」といったように、今後の改善のためのヒントを出してくれたものもいた。

④SEL-Short Web版の試行に関する考察とまとめ

通常の教師との対面での学びではなくWeb版を用いての学習であったが、確認テストや理解度の自己評価、そして学習後の感想から、十分にその効果があることがわかった。また、今後の改善に向けての示唆も得られたので、試行の目的は達せられた。

今後の課題として、身近に援助者がいない場合に、このプログラムを経由してSOSを発信することができるようにするとともに、それを地域の適切なサポート源につなぐシステムを構築することである。

3-4.Web型プラットフォームについてのニーズ調査： A中学校区における児童生徒の援助希求・ICT活用実態（ニーズ）調査

①質問紙調査の概要

調査時期

2016年2月8日～2月26日（学校によって異なる）

調査対象（有効回答者数）

- ・ 区立B小学校 5～6年生 （83名）
- ・ 区立C小学校 5～6年生 （45名）
- ・ 区立D小学校 5～6年生 （45名）
- ・ 区立E中学校 1～3年生 （129名）

調査方法

学校生活時間中に担任より児童・生徒に直接配布、回収（時間帯は各学校クラスにより異なる）。無記名。

調査項目

- ・ 地域評価
- ・ 心の健康評価
- ・ 様々な大人との交流頻度
- ・ 相談者がいる施設の利用実態
- ・ 専門的スキルのある相談者への相談経験
- ・ 親近者への相談（援助希求）の実態
- ・ ICTスキル（モバイル端末の所持状況、利用サービス等、ICT利用頻度等）
- ・ ICT利用に関する評価
- ・ 個人属性（学年、性別、学内活動参加経験）

② 結果1 身近な大人への相談（援助希求）実態

小学生も中学生も「いつも相談する」のは母親（小学生約55%、中学生約40%）と友人（40%前後）と回答する割合が高い。小学生と中学生で有意差があったのは以下の項目だった。

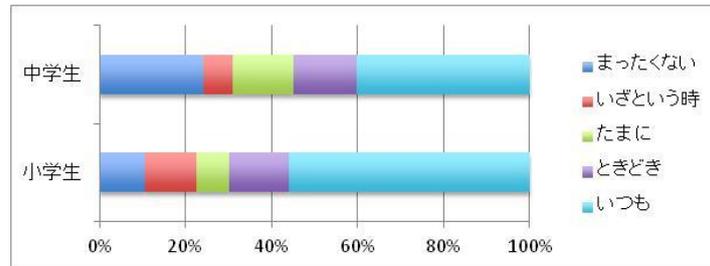


図2 友達のこと困った時に頼れる・母親(p<0.01)

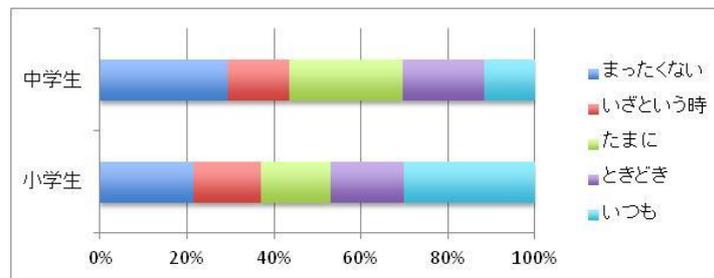


図3 友達のこと困った時に頼れる・先生 (p<0.01)

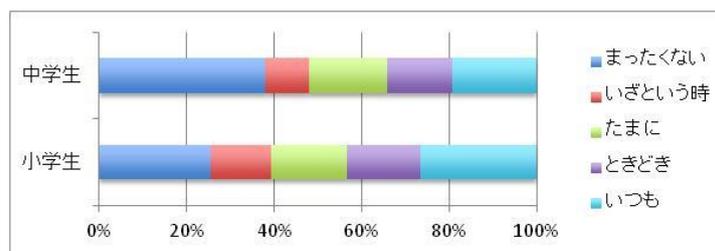


図4 悩み事がある時に相談できる・父親 (p<0.05)

③結果2 援助希求行動の差異と心の健康評価及び地域評価との関連

子どもたちの心の健康についてはWHO-5によって測定した。援助希求行動がある子どもの方が心の健康評価結果は良好であった（表5）。また、援助希求行動がある子どもは地域評価得点も有意に高い傾向が見られ、SOSを発することが出来ていることが地域を安全、過ぎしやすいと感じることにつながっていることが伺えた（表6）。本調査で明らかになった関係性について、今後、援助希求行動の強弱と関連する要因の分析を進めていく。

表5 援助希求行動と心の健康評価得点の関連性

*:p<.05, **:p<.01

行動	対象	有無	メンタルヘルス 得点平均値	有意差
おしゃべりして楽しい時を過ごせる	母	なし	13.7	n.s.
		ある	15.6	
	父	なし	12.7	**
		ある	15.9	
	兄弟姉妹	なし	14.9	n.s.
		ある	15.7	
	友達	なし	12.8	n.s.
		ある	15.5	
	先生	なし	11.5	**
		ある	15.8	
勉強で困った時に頼れる	母	なし	14.3	n.s.
		ある	15.7	
	父	なし	14.5	n.s.
		ある	15.8	
	兄弟姉妹	なし	15.0	n.s.
		ある	16.0	
	友達	なし	14.2	n.s.
		ある	15.6	
	先生	なし	13.7	n.s.
		ある	15.7	
友達のことで困った時に頼れる	母	なし	13.6	**
		ある	15.9	
	父	なし	14.0	**
		ある	16.1	
	兄弟姉妹	なし	15.2	n.s.
		ある	15.8	
	友達	なし	13.6	**
		ある	15.8	
	先生	なし	13.4	**
		ある	16.2	
悩み事がある時に相談できる	母	なし	13.7	**
		ある	15.7	
	父	なし	13.7	**
		ある	16.2	
	兄弟姉妹	なし	15.3	n.s.
		ある	15.7	
	友達	なし	13.7	**
		ある	15.8	
	先生	なし	13.6	**
		ある	16.1	

注)なし…「まったくない」と回答 ある…「いざというとき、たまに、ときどき、いつも」と回答

表6 援助希求行動と地域評価得点の関連性

*:p<.05, **:p<.01

行動	対象	有無	地域評価合計 得点の平均値	有意差	
おしゃべりして 楽しい時を過ご せる	母	なし	19.3	n.s.	
		ある	21.5		
	父	なし	19.4	**	
		ある	21.6		
	兄弟姉妹	なし	21.4	n.s.	
		ある	21.4		
	友達	なし	18.0	n.s.	
		ある	21.4		
	先生	なし	17.0	**	
		ある	21.7		
	勉強で困った 時に頼れる	母	なし	20.3	n.s.
			ある	21.6	
父		なし	20.0	*	
		ある	21.8		
兄弟姉妹		なし	20.8	n.s.	
		ある	21.9		
友達		なし	20.3	n.s.	
		ある	21.5		
先生		なし	18.0	*	
		ある	21.7		
友達のこと で困った時に頼 れる	母	なし	19.6	**	
		ある	21.7		
	父	なし	20.1	**	
		ある	21.9		
	兄弟姉妹	なし	21.1	n.s.	
		ある	21.6		
	友達	なし	20.8	n.s.	
		ある	21.5		
	先生	なし	19.4	**	
		ある	22.0		
悩み事がある 時に相談できる	母	なし	19.8	*	
		ある	21.6		
	父	なし	19.8	**	
		ある	22.0		
	兄弟姉妹	なし	21.2	n.s.	
		ある	21.5		
	友達	なし	21.0	n.s.	
		ある	21.4		
	先生	なし	19.7	**	
		ある	21.9		

注)なし・・・「まったくないと回答 あり・・・「いざというとき、たまに、ときどき、いつも」と回答

④結果3 様々な大人との交流と地域評価・心の健康の評価との関係

地域への評価項目を従属変数、様々な大人との交流頻度（まったくない、あいさつぐらい、時々話をする、親しく話をする）を独立変数として重回帰分析（ステップワイズ法、投入基準 $p<.05$ 、除去基準 $p<.05$ ）を行った。大人との交流は、小学生と中学生では差異がある項目があり（例えば、中学生は放課後子ども教室には通わない）、大人との交流頻度も小学生と中学生で有意差がある項目が多かったことから、小中学生を分けて分析を行った。その結果、地域評価において、小学生は「担任の先生」の他、「友達の父母」「近所の大人」「近所のお店」といった地域の大人との交流が有意な偏回帰係数を示し説明力のある変数として採用された。一方、中学生は「養護教諭」や「スクールカウンセラー」が加わっていることが特徴的で、地域の安全や定住意向を従属変数とすると、養護教諭や幼保の先生、近所の大人が有意な偏回帰係数を示す説明変数として採用されていた。中学生になると大人との交流場面が減っていくものの、様々な大人と接点を持つことが地域評価に影響を与えていることから、地域と接点を持つ機会、すなわち居場所の重要性が再確認できたと言える。今後、地域の大人との交流が心の健康に与える要因についてさらに分析を進めて行く。

⑤結果4 小・中学生のICTスキルと利用サービスの実態

図5と6に小学生・中学生別にICT関連端末の所有率、ICTスキルと利用サービスについての集計結果を示す。パソコンの文字入力は小学生でも約9割、中学生では9割5分がキーボードでの文字入力を行うことができる。また、インターネットの検索サイトを利用したことがある子どもは、小学生で約85%、中学生では約95%である。インターネットへの書き込みは中学生でも4割、質問サイトでの質問・相談は1.5割にとどまるが、スマートフォンの所有率が中学生で6割、タブレットの所有率が中学生で5割を超えており、かつインターネットを常用している割合も6割を超えていることから、スマートフォン・タブレット端末を利用した相談サービス、支援サービスへのバリアは中学生では比較的低いと思われる。小学生でもICT端末の利用スキルは高いため、家庭の事情でICT端末を利用できない小・中学生でも、保健室等に導入して大人と一緒に使うことができれば、相談・支援サービスをより効果的に受けることができる可能性が高い。

児童生徒へのニーズ調査、ならびに先のWeb版SEL-Short試行調査の結果を考察するに、小学校高学年から中高生を対象にSEL-Shortを実施することは予防プログラムや早期のSOS発信を助ける可能性が大きいと言える。ヒヤリングや研修・調査に協力してくれた自治体児童館ではタブレットやPCを仮に置いて、支援者とともに、あるいは子どもが単独で同プログラムに実験的に取り組む余地があることがわかったので、試行準備を進めている。

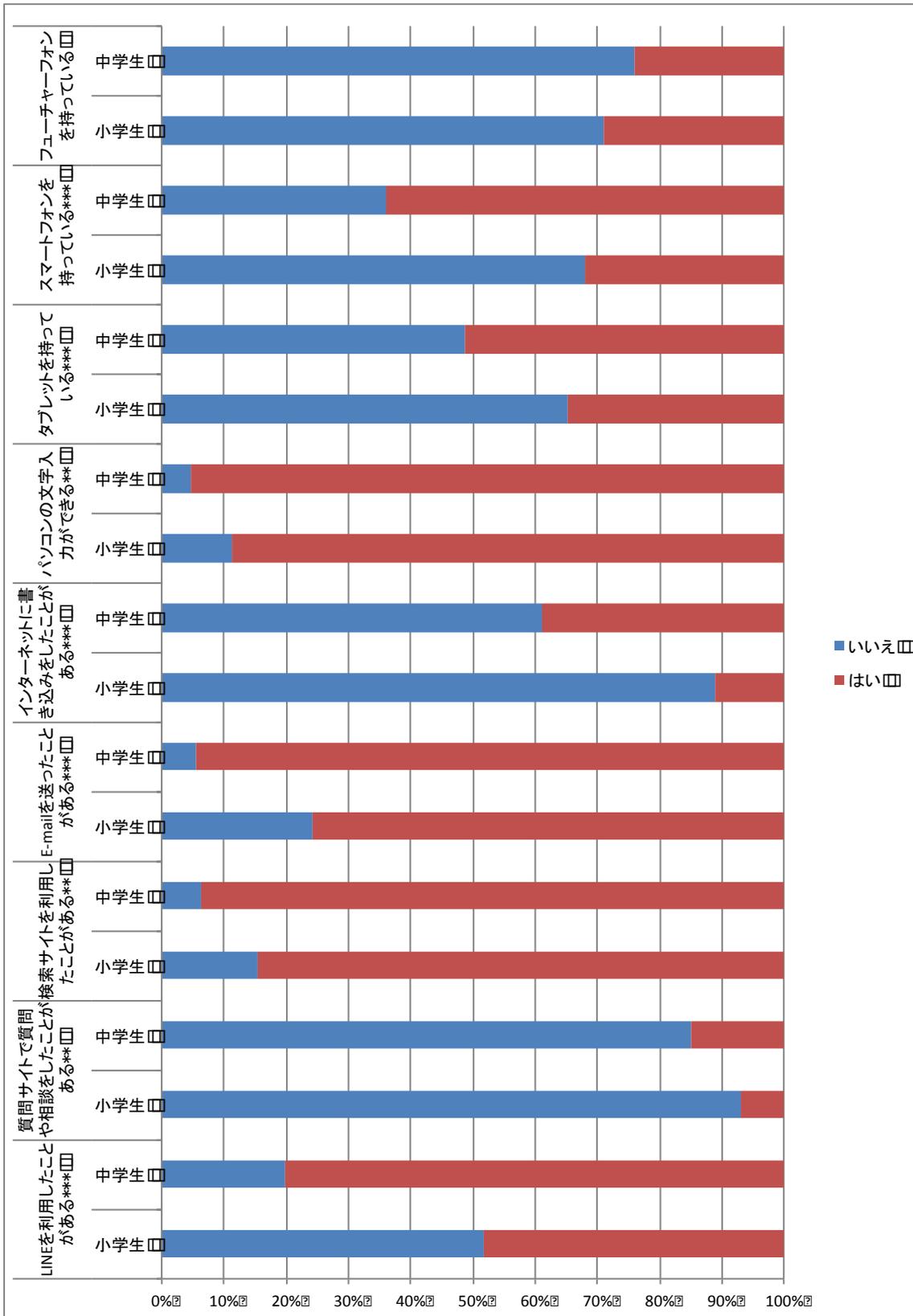


図5 小・中学生のICT利用端末所有・サービス利用実態

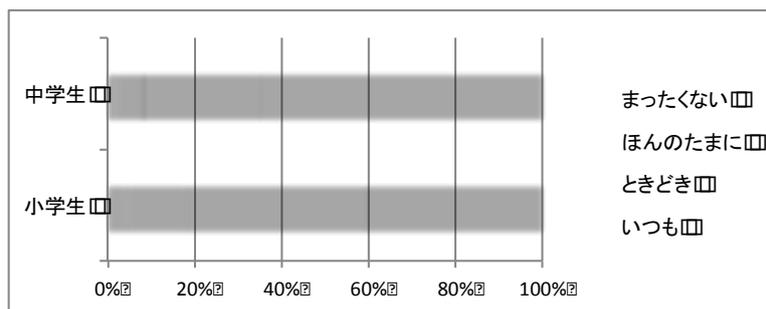


図6 小・中学生のインターネット利用頻度

3-5. 拠点型プラットフォームの試行運営

千葉市緑区おゆみ野の「みんなの広場」を拠点として子どもSOS発見と支援のプラットフォームとすべく試行についての具体的なイメージを共有した。1月と3月に拠点を利用する活動団体および同地域で子どもや子育て家庭のSOS支援に関わる保健師が集い、「みんなの広場」をプラットフォームにするために必要な事柄や今後の方向性についてワークショップ形式で話し合った。その結果をもとに、拠点の運営者の福谷章子氏をキーパーソンとして、次のような方向性を確認した。

- ・ 虐待だけではなく、子どもたちのSOSの中身は多様で複雑に絡み合っている。たとえば、軽度の発達障害による育てにくさが親子の愛着形成を阻害している事例など。
- ・ 「みんなの広場」に集う親子の実態から見て、拠点でのSOS支援の対象となる子どもは小学校低学年までが中心となる。
- ・ 居場所感を持って「みんなの広場」に集まっている活動団体には、子育て中の人もいて、相互に助け合っているが、その中に、将来のSOS支援の担い手がいる。
- ・ 子どもSOS支援員のようにくくりで、担い手の研修プログラムを開発する必要がある。その際には、個人情報保護の観点についてもプログラムに盛り込む。

- ・ プログラムを開発する場合は、行政担当者も助言やチェックを担うことが出来る

福谷氏は上記イメージをもとに行政への働きかけを開始している。また研究開発当初から福谷氏と協働している拠点運営者（淑徳大学教員）とも上記イメージを共有している。

3-6. 2類型のプラットフォーム運用の可能性と課題

①Web型プラットフォームの可能性と課題

発信しづらい・見つけづらいSOSに気づくためには以下の点に課題と可能性があることが示された。小中学生のICT活用実態とプレーパーク利用者の年齢層、児童館でのSOS事例の実態から、Web型プラットフォームの支援対象年齢は小学校3～4年生から中高生が想定できた。

ポイント1：「入り口」の重要性

- ・ SOS発信のツール、および予防的機能としてのSEL-Short（心の健康プログラム：ソ

ーシャル・サポートを知る) Web版の有効性を確認することができた。

- SOSボタンをどこにつなぐかについて、SOSを受け止める仕組みづくり、既存の仕組み、たとえばチャイルドライン等との連携の可能性をさらに検討する必要がある。

ポイント2：支援者相互の連携と情報共有による気づき

- 現状では公的な仕組みと民間の活動はそれぞれ子どもの事例の緊急対応を想定したマニュアル的なものや担当者レベルの引き継ぎ事項を持っている。
- 課題は両者の協働と連携である。
- 公的機関と地域の支援のマッチングの困難さを克服する必要がある。

ポイント3：SOSと支援のマッチングをコーディネート

- SOSと適切な地域資源を結びつける「コンシェルジュ」の役割・機能が必要である。
- 長期的ゴールを見据えた継続的支援が必要である。

ポイント4：子どもごとに「こども応援団」を結成するイメージ

- 要保護児童対策地域協議会のような既往の仕組み以外で、地域の活動団体を加えて守秘義務を守りながら情報共有するためには、個々の子どもの事例に関わっている「関係者」で個別にチームを組む方法が取り組みやすい。
- Cloud型SOS発見&支援の繋ぎシステムを試作し、試用版イメージを得たが、実際に動かすことはできなかった。その主な理由は以下の二点である。第一に、技術的に最初から多くの機能を期待したシステムを目指したため、期間内に完成が出来なかった点である。第二は、多様な官民の支援活動団体や個人が、早期のSOS発見と支援を開始するというプロセスは「対面」であっても容易ではない現状がある。実際の支援場面でも実現していないネットワークづくりに、ICTにそれほど精通していない現場の担当者が持つ不安感は大きく、システム開発に必要な操作や入れ込む情報について把握するための試行にも抵抗があった。
- 今後はまずは「対面」でそうした事例検討会のような試みを繰り返す中で、ICTを活用した「こども応援団」についてシンプルな機能から作成・試行するような方向性が考えられる。



図7 Cloud型SOS発見&支援の繋ぎシステム試作版のイメージ

② 拠点型プラットフォームの可能性と課題

当初より研究協力者の広がりが見られ、具体的に課題や可能性を検討することが出来た。

ポイント1：多世代、多様な活動、民間と公的機関が集う拠点を作る意義は大きい

- ・ 同じような対象を相手にしているにもかかわらず、団体同士のつながりが無い部分に拠点を設置することで「そこでつながる」関係を構築できる。
- ・ 定期的な情報交換検討の機会が必要なことが再確認された。
- ・ 団体の分類別MAP等を作成し、本当にサポートが必要な親や子どもたちの参加をうながしつつ、本当に必要なところに手が届く仕組みにしていく必要がある。
- ・ 待っているだけではなくアウトリーチ型支援の重要性があるが、支援のための活動量は増加してしまうので、支援者を支援するための仕組みは欠かせない。
- ・ 拠点に集う子育て中の親は、当初サポートを受ける側から、子どもの年齢が上がったり支援スキルを修得できれば、支援の担い手となる可能性を持つ。
- ・ 拠点における子ども支援対象年齢は、小学校低学年までが想定された。

ポイント2：自治体との連携についてより具体的に検討することが大切

- ・ 拠点での見守り会議への参加、事例についてのヒヤリングを実施し、「拠点」のイメージを共有し、協力者の福谷氏は活動団体や活動主体との連携を強めつつある。
- ・ アウトリーチの担い手を支えることが不可欠（専門家・保健師の活用と定例事例検討会への専門家の出席を通して支援者を支える）なことを確認した。

ポイント3：拠点に集う支援者のネットワーク形成と「子どもSOS支援員」研修プログラムの開発が必要

- ・ 研修参加を通して、多様な分野の人が連携することで「子ども」の問題について「子ども」担当の人が気づかない事例に出会うチャンスを増やす。
- ・ 地域資源を把握しコーディネートを担うために、顔の見える関係作り・支援者同士のリアルな情報交換を活発化する。
- ・ 日頃から子どもや子育て家庭が地域での関係作りが出来る場を展開し、拠点の活動の担い手育成も目指す必要があり、そのためにも研修プログラムは重要である。
- ・ 研修の内容についての助言や研修会参加者への周知について行政からの協力が得られる見通しを持った。

③ 高齢者施策における公・私社会資源ネットワーク整備の子ども施策への応用性

地域における支援者と被支援者間の個人情報保護に関連した問題においては、高齢者の事例が参考になる。都心部の自治体では急激な少子高齢化を背景に、様々な高齢者の支援サービス事業を展開している。例えば、某区では独居老人の声かけや見守りを行うボランティア団体「高齢者地域見守り隊」が組織され、高齢者を見守る中で危険や相談がある場合は包括センターへ連絡をする仕組みが出来上がっている。高齢者見守り隊を組織する際に課題となったのは、プライバシーを垣間見ることが多い活動を行うボラン

タリーな人たちにどこまで守秘義務の責任を課すのかということであった。そこで、高齢者見守り隊の希望者には、プライバシーの侵害と守秘義務に関する研修を義務とし、誓約書（覚書）を交わすこととした。その際、なるべく平易な言葉で表現し、内容を十分に理解してもらうことに努めた経緯がある。

その他、市民後見人制度をつくる動きも始まっている。後見人は従来、専門家に限定されているが、超高齢社会では後見人の不足が懸念される。そこで、被後見人の身近に生活する住民が、専門家後見人や社会福祉協議会の支援を受けながら、後見人の業務を担う市民後見人が必須であるという観点から研修カリキュラムを実施し、研修を受けた人が「市民後見人」となれる制度が策定されている。このように、今後は公と民がネットワークを作り、連携して行く必要がある。すでに、高齢者では警察・消防・地域のネットワークづくりが進んできている。弱者という観点から見れば、子どもの監護は高齢者と共通してくる部分も多いと容易に想像できる。高齢者福祉関係者のネットワーク作りの事例を調べることで子どもに適用可能なものを見いだすことが可能であろう。

④ SOS発見と支援リソースマッチングにおける個人情報保護の問題

子どもを対象にした調査、子ども支援・保護における子どもの法的権利の問題については、複雑な問題もある。法的な資格が与えられるのは生後となるが、分離（母親の体内から完全に出てきた状態）からは「民法」が、一部露出（母親の体内から体の一部が出ている状態）からは「刑法」が適用される。この状態を「権利義務の帰属主体」という。胎児には法律の適用はなく、母親への適用となる。法律には民事法、刑法、行政法がある。

生まれた直後から法的な権利能力は与えられるものの、事理弁識能力がないとみなされる子ども（一般的には12～15歳以下が目安）には法的適用がなされない。また、法律的な責任がわかる「法律行為能力」があるとされるのは20歳からで、未成年は保護者が代理となり承諾が必要となるが、一概に年齢で決めることに反論もある。例えば、「しっかりした子ども」は十分に法律行為能力を発揮できるのではないか、などの観点である。

支援過程で把握した各種の個人情報については法律の性質を理解して検討する必要がある。

課題1 未成年者の本人情報を第三者に提供するときに、本人の同意で足りるか、親権者などの法定代理人の同意が必要か？

この点について、文部科学省のガイドラインによれば、未成年者が同意したことによって生ずる結果について判断し得る能力(事理弁識能力)を有しない場合には、親権者などの法定代理人の同意が必要である、とされている。

しかし、現実に子どものSOSを早期に、実効的にキャッチするのに、たとえその年齢の子どもであっても、親の同意を必要とするのは、不適切ではないか、かえってSOSキャッチの妨げとなるのではないか、が懸念される。

課題2 親自身による子どもの虐待事例などの場合、子どもがSOSの内容として、自分の

個人情報だけでなく、親などの個人情報を提供する必要がある。この場合に、親などの同意を得る必要があるか？

この点については、子どもの生命、身体、財産その他の権利を侵害する恐れがある場合や、子どもの健やかな育成等の推進を目的とする場合には、親などの同意を求めなくても良い、と解されている。

この点は、適切な解釈であるが、具体的な場合への適用については、更なる検討が必要である。

個人情報保護法の内容は「個人情報利用調整法」であるのが実態である。情報の自己調整コントロール権は明文化されていない。その内容は、簡単にいうと個人情報の所有権は個人に帰属し、民間または行政が扱う個人情報は、提供者である個人から「借りている」状態である。つまり、個人とその他が使用貸借の関係となっている。個人情報保護に関する法律は、地方行政の条例が先に整備されてきた経緯がある。それが平成17年に国の法律となり地方自治体の条例もそれに合わせて改正が行われている。ちなみに、個人情報に関する研究はグローコム（国際大学グローバルコミュニケーションセンター）が行い、一定の成果をあげている。

調査報告書の事例内容の匿名性を担保するには慎重な姿勢が必要である。その報告書を読んだだけではわからなくても、情報化社会の現在では、例えばTwitterとFacebookの情報が紐付けされて個人が特定されてしまうなど、他のメディアとのつながりから個人が特定されるケースが少なくないからである。

以上のようなSOS発見と支援リソースマッチングにおける個人情報保護の問題を今後もより深く検討することが、拠点やweb上でプラットフォームを運用する上で不可欠である。

3-7. 企画調査の成果

- ・ 地域でキャッチされている子どもの SOS の特徴を把握した。
- ・ SOS 発見～支援開始以降の長期的な経過の事例を把握した。
- ・ SEL-Short Web 版を開発、SOS の入り口機能、ソーシャル・サポートを知ることによる予防的機能を確認した。また子ども支援の関連施設にプログラムを仮設することでその機能を試行実験できることを確認し準備を開始した。
- ・ ヒヤリング事例の整理により「教師データ」を構築、「Cloud 型 SOS 発見&支援者繋ぎシステム」を展開できるよう開発着手したものの未完成となった。開発途上で使用者の抵抗感や実現のためには機能を単純化する必要があることがわかった。
- ・ 地域のサポート資源間の連携とそれぞれの支援活動を支える仕組み（コーディネート、情報共有、公的機関との円滑な連携）を提案し、自治体担当者との間で重要性を確認する準備を整えた。
- ・ 今後は、Web型プラットフォームでは、SEL-Shortを活用した予防プログラムを確立し、広く使用してもらえよう関係機関に協力を求める。また、早期発見機能の導入

によって、子ども子育て支援ネットワークとの連携で「子ども応援団」による情報共有を目指す。ICT活用実態やこれまでの支援事例から、対象とする子どもの年齢は小学校3～4年生から中高生を想定する。

- ・ 拠点型プラットフォームでは、千葉市緑区との協働により保健師や地域の支援者を活用したSOS発見と支援の仕組みづくりを具体化した（千葉市緑区と連携）。本企画調査内容を念頭に置いた拠点運営が始まっている。拠点に集う家庭やこれまでの支援者の援助実態を考えて、支援対象の子どもの年齢は小学校1～2年生までが中心となると考える。さらに、拠点の担い手（子どもSOS支援員）を育成する研修プログラムの開発を急ぐ必要がある。
- ・ 本企画調査の方向性についての個人情報保護の観点からの知見をさらに整理し、拠点の担い手（子どもSOS支援員）育成研修のプログラムの中にも修得すべきスキルと知識の一つとして組み込んでいく必要性を確認した。

3-8. 主なミーティング等の開催状況

年月日	名称	場所	概要
2015年11月12日	区との意見交換	世田谷区役所	企画調査の説明と協力要請。
2015年11月30日	拠点プラットフォーム主催者との打ち合わせ	拠点予定事務所	地区拠点作り構想についての意見交換、関係者を集めた会議開催の検討
2015年12月7日	第1回検討会議	明治大学駿河台校舎	今後の研究実行の役割分担の確認、千葉レポの紹介、ICT活用のイメージの意見交換
2015年1月5日	ヒヤリング調査	相手先事務所	子どものSOSと援助事例の収集
2016年1月14日	児童養護施設視察、打ち合わせ	施設内	施設概要と地域との関係についてのヒヤリング。今後の予定の打ち合わせ。
2016年1月16日～17日	子ども若者のためのオンライン相談公開講座受講	早稲田大学戸山キャンパス	チャイルドライン支援センター主催講座の受講により、イギリスのインターネット活用によるチャイルドライン事業の事例を収集。
2016年1月24日	拠点型プラットフォームの地区子どもの居場所関係団体会議	コミュニティセンター	地区の公共・民間の子ども・保護者支援団体の意見交換の場の視察
2016年1月27日	ヒヤリング調査	世田谷区役所	子どものSOSと援助事例の収集
2016年1月27日	区立3小学校への訪問	世田谷区	アンケート調査の趣旨説明と協力依頼
2016年2月5日	区立中学校への訪問	世田谷区	アンケート調査の趣旨説明と協力依頼

2016年2月8日	ヒヤリング調査	プレーパーク	プレーパークにおけるSOS発見事例についてのヒヤリング
2016年2月15日	第2回検討会議	ヒカリエ会議室	ICTを活用した子どもの援助希求促進及び支援者支援に関する内容の検討
2016年2月19日	SEL-Short Web版の試行依頼	高等学校	SEL-Short Web版の試行に関する説明および調査協力の依頼
2016年2月21日	第3回検討会議	一橋会館	クラーク記念国際高等学校におけるSEL-Short Web版実施に関する打ち合わせ
2016年3月4日	ヒヤリング調査	児童館	児童館で発見したSOS事例についてのヒヤリング
2016年3月10日	質問紙調査	児童館職員研修にて	児童館職員のキャリアとSOS発見事例の把握数について調査
2016年3月30日	ヒヤリング調査	弁護士事務所	子どものSOS関連調査とプラットフォーム構築に向けた個人情報保護法関連の課題についてと今後の共同研究の可能性について打ち合わせ

4. 企画調査の実施体制

4-1. グループ構成

プロジェクトを遂行していく中で、特に拠点型プラットフォームグループにおいて、研究協力者が増えた。首長を含む行政担当者にも拠点での活動イメージを共有いただき、今後の協力についてよい感触を得ている。弁護士法人エルティ総合法律事務所 藤谷護人氏にはプロジェクト遂行に不可欠な個人情報にかかわる重要ポイントの教示をいただいた。また、拠点型プラットフォームチームの一員である千葉大学木下勇氏には「子どものSOS支援」がユニセフの進めることにもやさしいまちのプロジェクトの観点からも重要課題であるという指摘をもらっている。

研究体制

マネジメントグループ

PJリーダー: 吉永真理(子ども安全まちづくりパートナーズ・昭和薬科大学)
サブ: 重根美香(子ども安全まちづくりパートナーズ)

Web型プラットフォームグループ

- リーダー: 小泉令三(福岡教育大学)
- SEL-short Web版の開発
下田太一(青少年メディア研究協会)
 - SEL-short Web版の試用
小泉令三
 - 区立小中学生へのニーズと実態調査
 - ヒヤリング調査(成功事例分析、教師データの収集)
吉永真理・重根美香

研究協力者: 区児童課
その他、子ども支援の活動者

<モデル地区>
都市部中学校区

拠点型プラットフォームグループ

- リーダー: 吉永真理
- ヒヤリング調査(成功事例分析、教師データの収集)
重根美香・吉永真理
 - cloud型SOS発見&支援者繋ぎシステムの検討と試行(子どもSOS支援コンシェルジュ・システム)
重根美香・下田太一
 - 拠点での支援者連携の試行

研究協力者:
おゆみ野女性の会 福谷章子氏
千葉市 片桐康之氏・松島隆一氏
その他行政担当者

<モデル地区>
千葉市緑区おゆみ野地区

4-2. 企画調査実施者一覧

Web型プラットフォームグループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職	担当する研究開発実施項目
○	小泉令三	コイズミ レイゾウ	福岡教育大学	大学院教育学 研究科	教授	SEL-Short Web版の仕様作成およびプラットフォーム構築の総括
	吉永真理	ヨシナガ マリ	(一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ	-	非常勤研究員	関係期間調査、湿悶死調査項目作成と実施・分析
	下田太一	シモダ タイチ	(特) 青少年メディア研究協会	-	理事長	SEL-Short Web版の仕様作成・質問紙調査項目作成、インターネット活用に関する助言
	重根美香	シゲネ ミカ	(一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ	-	事務局長 ・研究員	質問紙調査項目作成と実施・分析
	山田洋平	ヤマダ ヨウヘイ	梅光学院大学		講師	SELプログラムに関する助言

拠点型プラットフォームグループ

	氏名	フリガナ	所属機関等	所属部署等	役職	担当する研究開発実施項目
○	吉永真理	ヨシナガ マリ	(一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ	-	非常勤研究員	拠点との連携、ヒヤリング調査企画・実施・成功事例調査実施
	下田太一	シモダ タイチ	(特) 青少年メディア研究協会	-	理事長	成功事例調査実施
	重根美香	シゲネ ミカ	(一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ	-	事務局長 ・研究員	拠点へのヒヤリング調査実施・成功事例調査実施

	木下勇	キノシタイ サミ	千葉大学	大学院園芸学 研究科	教授	子どもにやさしいまちの視点からの助言
--	-----	-------------	------	---------------	----	--------------------

5. 成果の発信等

(1) 口頭発表

①招待、口頭講演 (国内 0件、海外 0件)

②ポスター発表 (国内 1件、海外 0件)

関連演題 (紙ベースのSEL-Shortについての分析結果の発表)

重根美香、吉永真理 中学生主体のメンタルヘルス学習教材の開発 第62回日本学校保健学会、岡山コンベンションセンター、2015年11月29日

③プレス発表

(2) その他

特になし